

令和5年度
省庁別財務書類の概要

農林水産省

- ・単位未満切り捨てのため合計額が一致しないことがあります。
- ・単位未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合「－」で表示しています。

農林水産省の任務と組織等の概要

○農林水産省の任務（農林水産省設置法第3条）

農林水産省は、食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農林漁業者の福祉の増進、農山漁村及び中山間地域等の振興、農業の多面にわたる機能の発揮、森林の保続培養及び森林生産力の増進並びに水産資源の適切な保存及び管理を図ることを任務とする。

組織等

令和5年度末定員 19,628名

大臣官房

（特別会計）・・・食料安定供給特別会計（業務勘定）

消費・安全局

（所管法人）・・・独立行政法人 農林水産消費安全技術センター

輸出・国際局

農産局

（特別会計）・・・食料安定供給特別会計（農業経営安定勘定、食糧管理勘定）

畜産局

（所管法人）・・・独立行政法人 家畜改良センター
独立行政法人 農畜産業振興機構

経営局

（特別会計）・・・食料安定供給特別会計（農業再保険勘定）
（所管法人）・・・株式会社 日本政策金融公庫（農林水産業者向け業務勘定）
農水産業協同組合貯金保険機構
独立行政法人 農業者年金基金
独立行政法人 農林漁業信用基金

農村振興局

（特別会計）・・・食料安定供給特別会計（国営土地改良事業勘定）

農林水産技術会議

（所管法人）・・・国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構
国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター

林野庁

（特別会計）・・・国有林野事業債務管理特別会計
（所管法人）・・・国立研究開発法人 森林研究・整備機構

水産庁

（特別会計）・・・食料安定供給特別会計（漁船再保険勘定、漁業共済保険勘定）
（所管法人）・・・国立研究開発法人 水産研究・教育機構

地方支分部局等

地方農政局、北海道農政事務所、森林管理局、漁業調整事務所、植物防疫所等、動物検疫所、動物医薬品検査所、農林水産政策研究所、農林水産研修所、森林技術総合研修所

（注）所管法人は、省庁別連結財務書類における連結対象法人（11ページを参照）を記載しています。

省庁別財務書類とは

省庁別財務書類とは、農林水産省のこれまでの予算執行の結果である資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を、一覧でわかりやすく開示する観点から、企業会計の考え方及び手法（発生主義、複式簿記）を参考として、平成14年度決算分より作成・公表しているものです。

省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計を合算した「省庁別財務書類」のほか、参考として各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人などを連結した「省庁別連結財務書類」も作成・公表しています。

貸借対照表(令和5年度末)

(単位:十億円)

	前年度 (令和5年3月31日)	5年度 (令和6年3月31日)		前年度 (令和5年3月31日)	5年度 (令和6年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	299	255	未払金等	26	27
たな卸資産	80	79	支払備金	17	14
未収金等	87	76	未経過(再)保険料	8	6
貸付米	79	69	賞与引当金	11	11
貸付金	10	7	政府短期証券	234	173
貸倒引当金	▲ 0	▲ 0	借入金	1,154	1,112
有形固定資産	12,729	12,831	農業者年金基金の借入金	173	159
国有財産(公共用財産を除く)	5,331	5,448	償還に係る負担金		
公共用財産	7,387	7,376	退職給付引当金	250	241
物品	10	7	その他の負債	7	4
無形固定資産	7	9	負債合計	1,885	1,751
出資金	3,152	3,146	< 資産・負債差額の部 >		
その他の資産	10	10	資産・負債差額	14,572	14,735
資産合計	16,457	16,486	負債及び資産・負債差額合計	16,457	16,486

業務費用計算書(令和5年度)

(単位:十億円)

	前年度 (自令和4年4月1日) (至令和5年3月31日)	5年度 (自令和5年4月1日) (至令和6年3月31日)
人件費	149	148
退職給付引当金等繰入額	29	21
売上原価	477	413
(再)保険費	29	18
補助金等	1,728	1,538
委託費等	848	786
独立行政法人運営費交付金	120	117
庁費等	160	178
減価償却費	256	261
貸倒引当金繰入額	0	0
支払利息	0	0
資産処分損益	30	25
その他の業務費用	16	10
本年度業務費用合計	3,848	3,520

～省庁別財務書類(農林水産省)の概要～

農林水産省の省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計（食料安定供給特別会計、国有林野事業債務管理特別会計、東日本大震災復興特別会計（農林水産省所管分））を合算（会計間取引については、相殺消去）して作成しています。

また、ここでは「貸借対照表」と「業務費用計算書」を中心に説明していますが、省庁別財務書類においては、このほか、資産・負債差額の増減を要因別に表している「資産・負債差額増減計算書」、財政資金の流れを決算を組み替えて区分別に明らかにしている「区分別収支計算書」、さらに各計算書の附属明細書も作成しています。

詳細については、別途公表している「省庁別財務書類」及び「特別会計財務書類」をご参照ください。

～貸借対照表のポイント～

（資産）

- ・有形固定資産が12兆8,317億円と資産総額の約8割を占めています。
このうち国有財産（公共用財産を除く）5兆4,486億円は、主に国有林野等の立木竹です。
また、公共用財産7兆3,760億円については、主に用排水路等の施設です。
- ・出資金3兆1,462億円は、日本中央競馬会、日本政策金融公庫等の特殊法人等や、森林研究・整備機構、農業・食品産業技術総合研究機構等の独立行政法人等に対する出資金です。
- ・資産合計は、有形固定資産の対前年度+1,018億円の影響等を受けて、対前年度289億円の増加となっています。

（負債）

- ・借入金が1兆1,122億円と負債総額の約6割を占めていますが、これは主に国有林野事業のために民間金融機関等から借り入れたものです。
- ・負債合計は、政府短期証券の対前年度▲610億円及び借入金の対前年度▲426億円の影響等を受けて、対前年度1,336億円の減少となっています。

～業務費用計算書のポイント～

- ・地方公共団体、独立行政法人及び民間団体への補助金等が1兆5,381億円と本年度業務費用の約4割を占めています。
- ・委託費、交付金、分担金、拠出金、補給金に係る費用が7,868億円となっています。
- ・本年度業務費用合計は、補助金等の対前年度▲1,906億円、売上原価の対前年度▲638億円及び委託費等の対前年度▲618億円の影響等を受けて、対前年度3,283億円の減少となっています。

ストックの状況（貸借対照表）

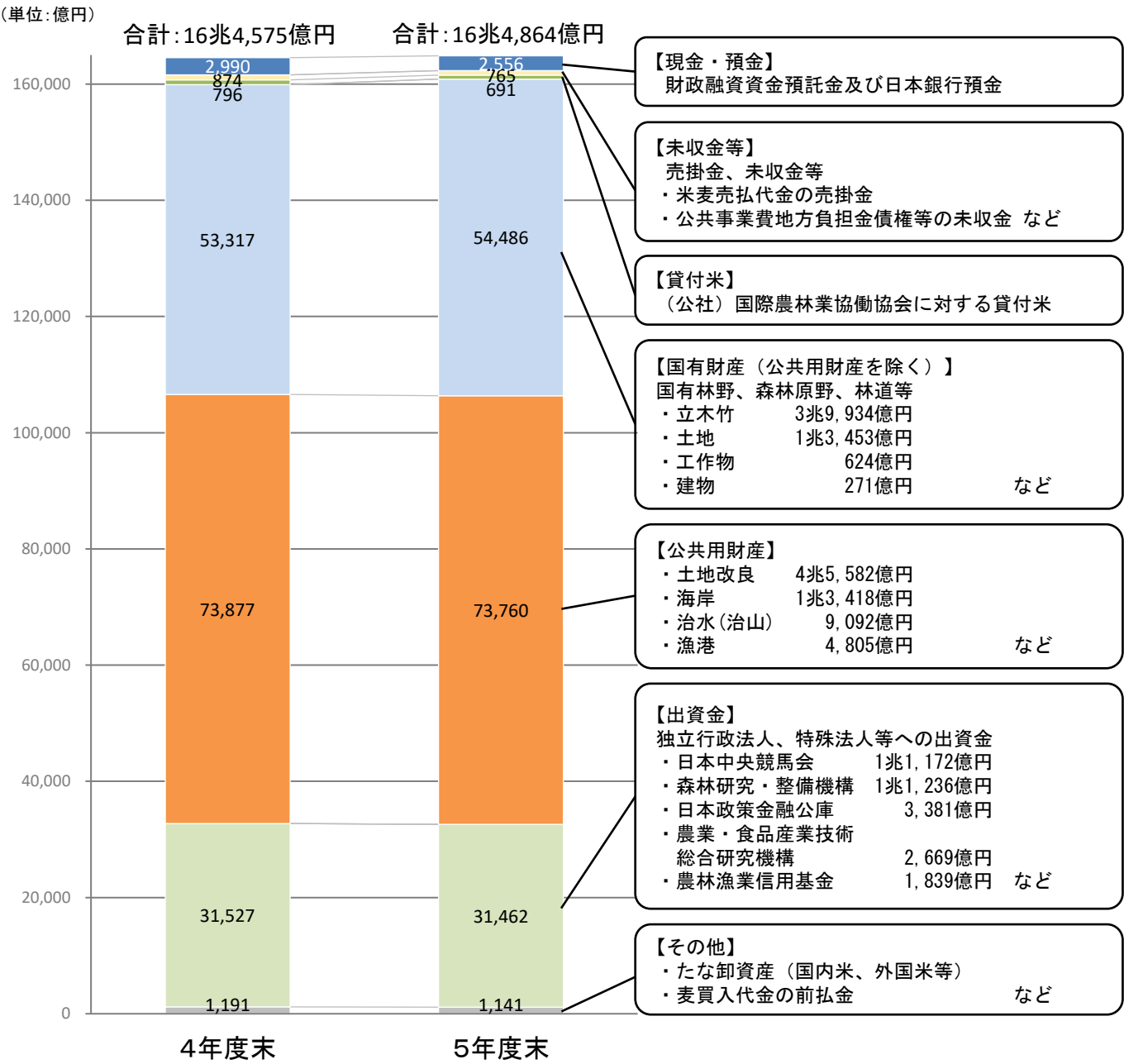
資 産（16兆4,864億円）

- 主な増減要因について(対前年度末比+289億円)
- ◇ 有形固定資産(12兆8,317億円:対前年度末比+1,018億円)

 - ・ 国有財産における立木竹の資産評価等による増加1,172億円などによるものです。
- ◇ 現金・預金(2,556億円:対前年度末比▲434億円)

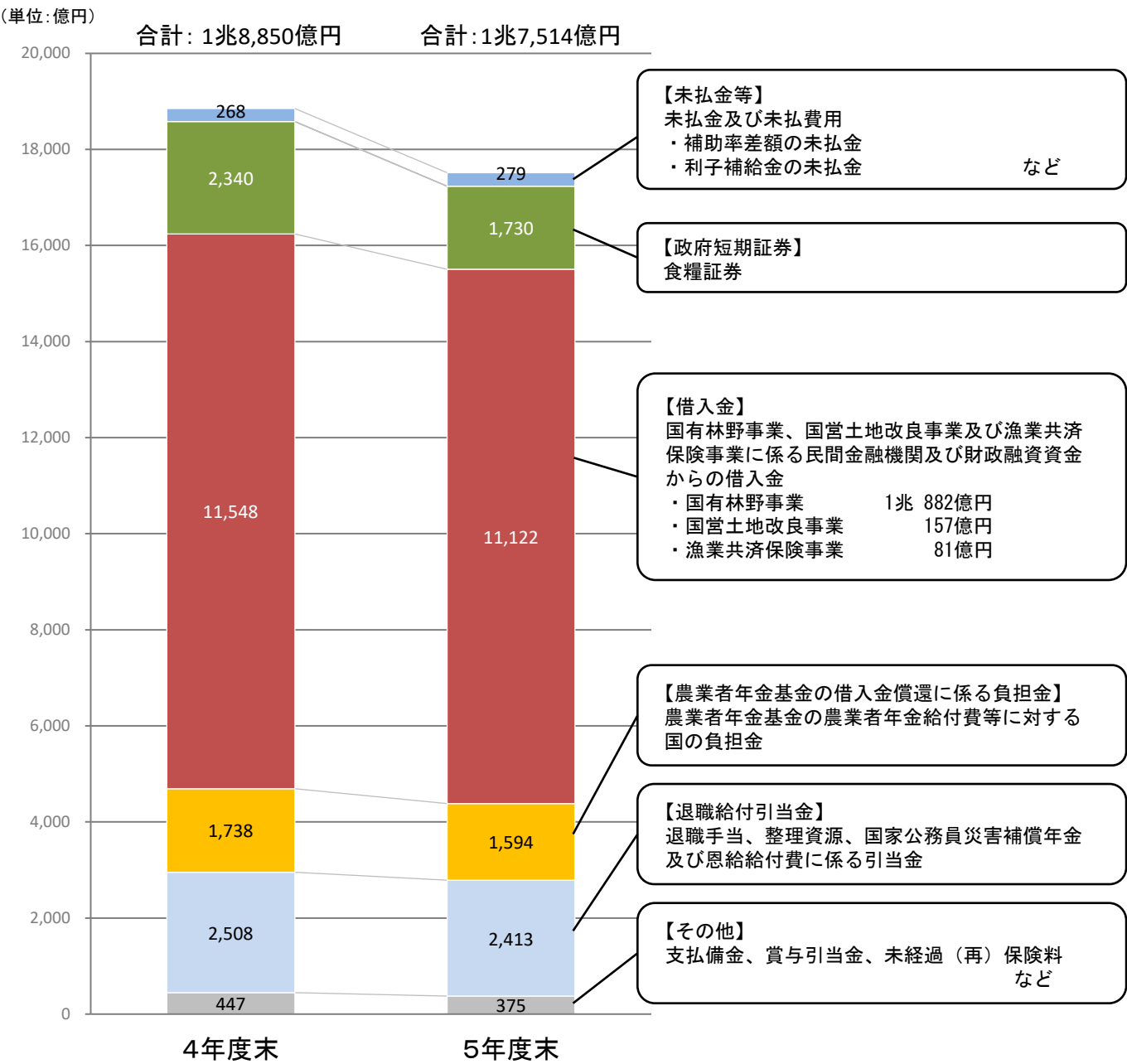
 - ・ 食料安定供給特別会計における決算剰余金の減少などによるものです。
- ◇ 未収金等(765億円:対前年度末比▲108億円)

 - ・ 輸入麦の延納売却に係る売掛金が減少したことなどによるものです。



負債(1兆7,514億円)

- 主な増減要因について(対前年度末比▲1,336億円)
- ◇ 政府短期証券(1,730億円:対前年度末比▲610億円)
 - ・ 輸入米麦の買入費が減少したことなどによるものです。
 - ◇ 借入金(1兆1,122億円:対前年度末比▲426億円)
 - ・ 民間金融機関、財政融資資金からの借入金の減少によるものです。
 - ◇ 農業者年金基金の借入金償還に係る負担金(1,594億円:対前年度末比▲144億円)
 - ・ 農業者年金基金の農業者年金給付費等に対する国の負担金の減少によるものです。



フローの状況（業務費用計算書）

費用（3兆5,203億円）

主な増減要因について（対前年度比▲3,283億円）

◇補助金等（1兆5,381億円：対前年度比▲1,906億円）

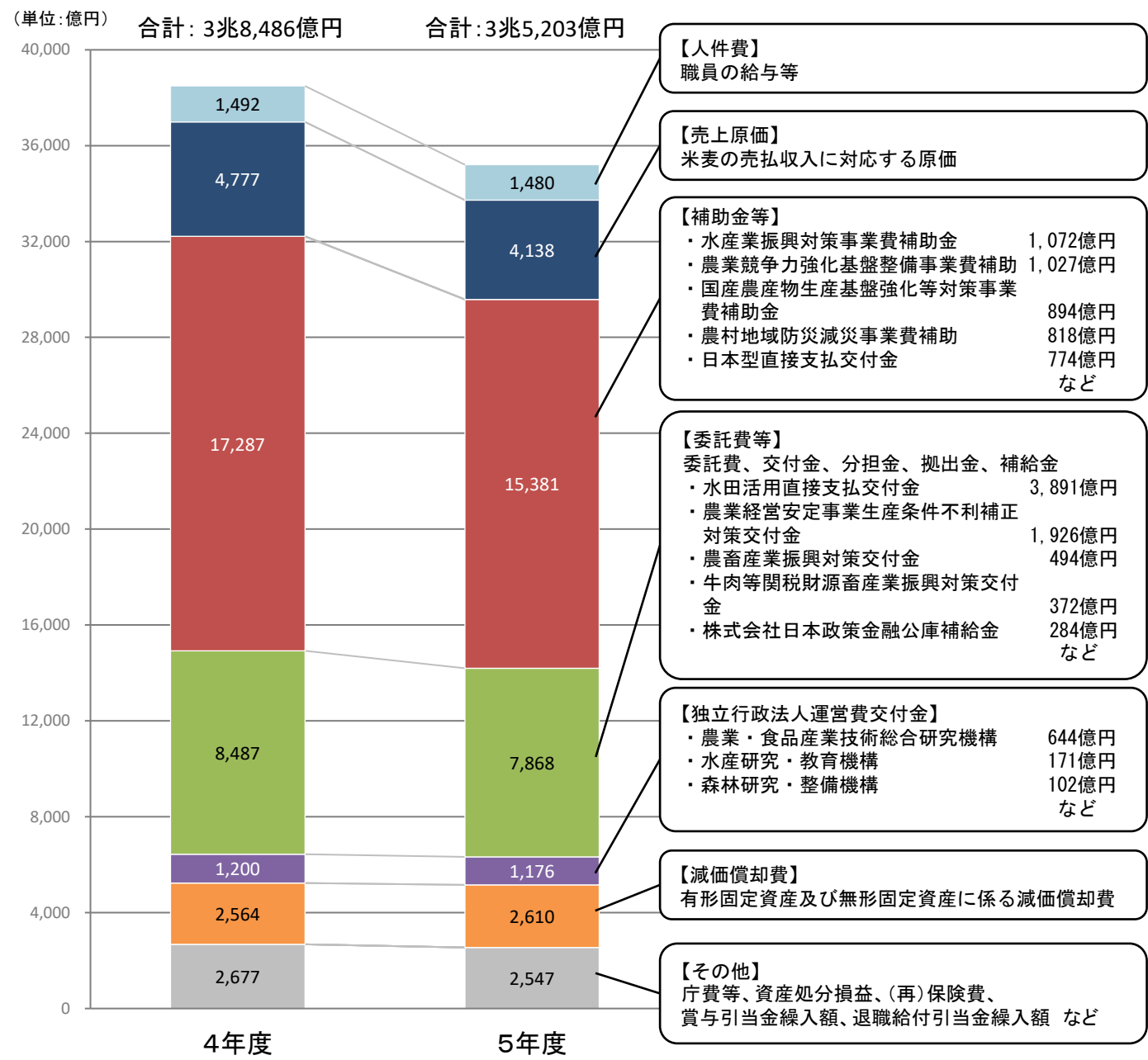
- ・ 配合飼料価格安定対策費補助金が917億円の減少（皆減）、中小企業イノベーション創出推進事業費補助金が467億円減少（皆減）していることなどによるものです。

◇売上原価（4,138億円：対前年度比▲638億円）

- ・ 輸入米麦の買入費が減少したことなどによるものです。

◇委託費等（7,868億円：対前年度比▲618億円）

- ・ 農畜産業振興対策交付金が1,019億円減少していることなどによるものです。



(参考)連結財務書類について

連結財務書類は省庁別の財務書類に独立行政法人などの財務諸表を連結したものであり、参考情報として作成・公表しています。

連結貸借対照表(令和5年度末)

(単位:十億円)

	前年度 (令和5年3月31日)	5年度 (令和6年3月31日)		前年度 (令和5年3月31日)	5年度 (令和6年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	1,070	1,007	未払金等	54	55
有価証券	910	920	支払備金	20	17
たな卸資産	81	79	未経過(再)保険料	11	10
未収金等	103	91	賞与引当金	17	17
貸付米	79	69	政府短期証券	234	173
貸付金	3,676	3,677	公債	194	174
貸倒引当金	▲ 36	▲ 41	借入金	4,516	4,508
有形固定資産	14,311	14,429	責任準備金	865	903
国有財産等(公共用財産を除く)	6,903	7,036	退職給付引当金	319	312
公共用財産	7,387	7,376	その他の負債	45	35
物品等	20	17			
無形固定資産	16	19	負債合計	6,278	6,208
出資金	1,153	1,126	<資産・負債差額の部>		
その他の資産	41	37	資産・負債差額	15,129	15,207
資産合計	21,407	21,416	負債及び資産・負債差額合計	21,407	21,416

連結業務費用計算書(令和5年度)

(単位:十億円)

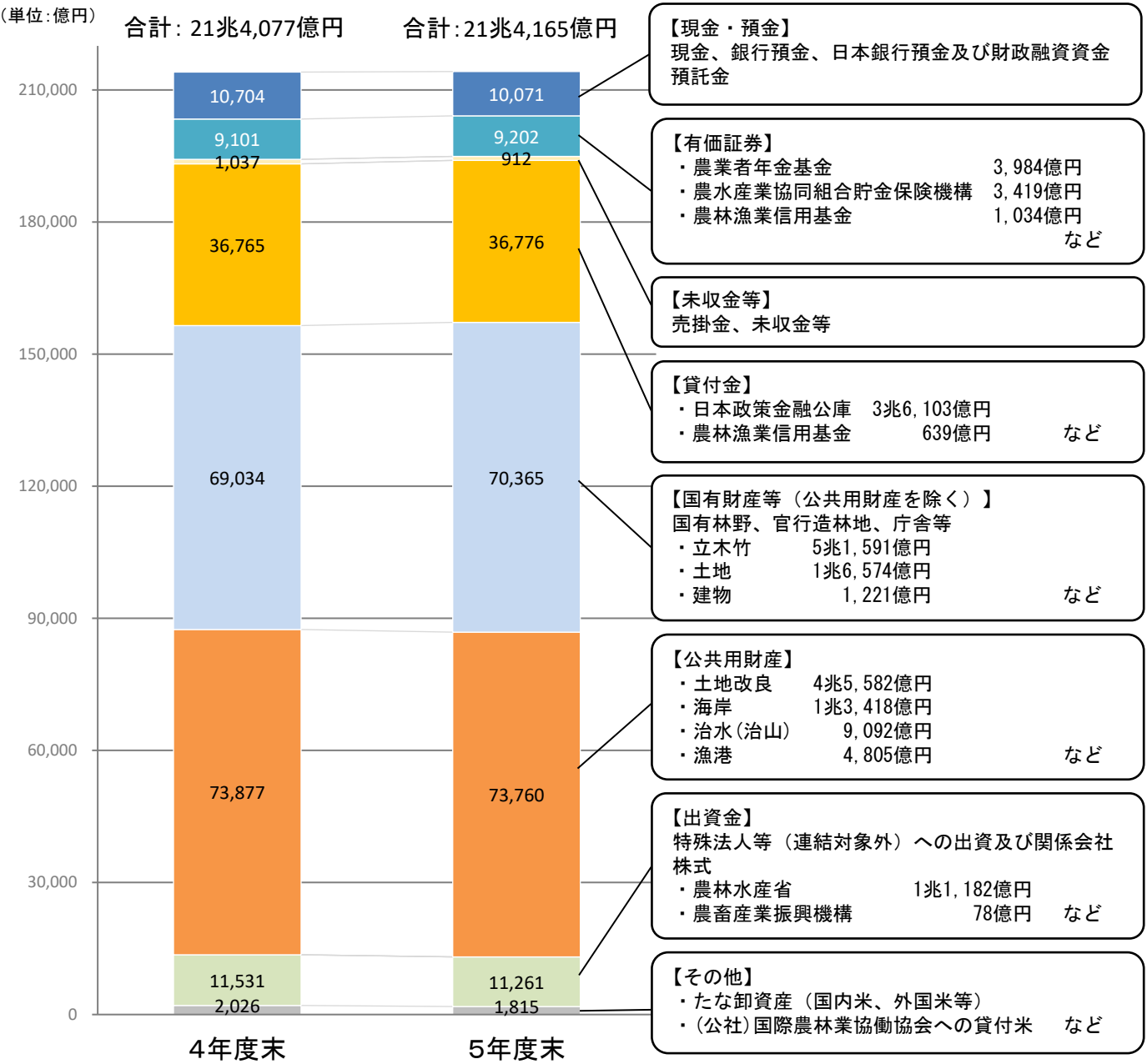
	前年度 (自令和4年4月1日) (至令和5年3月31日)	5年度 (自令和5年4月1日) (至令和6年3月31日)
人件費	217	217
退職給付引当金等繰入額	40	32
売上原価	479	415
(再)保険費	30	18
補助金等	1,810	1,670
委託費等	696	669
庁費等	160	178
減価償却費	271	276
貸倒引当金繰入額	12	14
支払利息	16	16
資産処分損益	32	25
その他の業務費用	171	188
本年度業務費用合計	3,939	3,725

連結財務書類 ストックの状況（貸借対照表）

資 産（21兆4,165億円）

主な増減要因について（対前年度末比＋88億円）

- ◇ 有形固定資産（14兆4,299億円：対前年度末比＋1,180億円）
 - ・ 国有財産における立木竹の資産評価等による増加1,380億円などによるものです。
- ◇ 現金・預金（1兆71億円：対前年度末比▲632億円）
 - ・ 独立行政法人農畜産業振興機構の現金・預金が750億円減少していることなどによるものです。
- ◇ 出資金（1兆1,261億円：対前年度末比▲269億円）
 - ・ 資産評価による減少などによるものです。



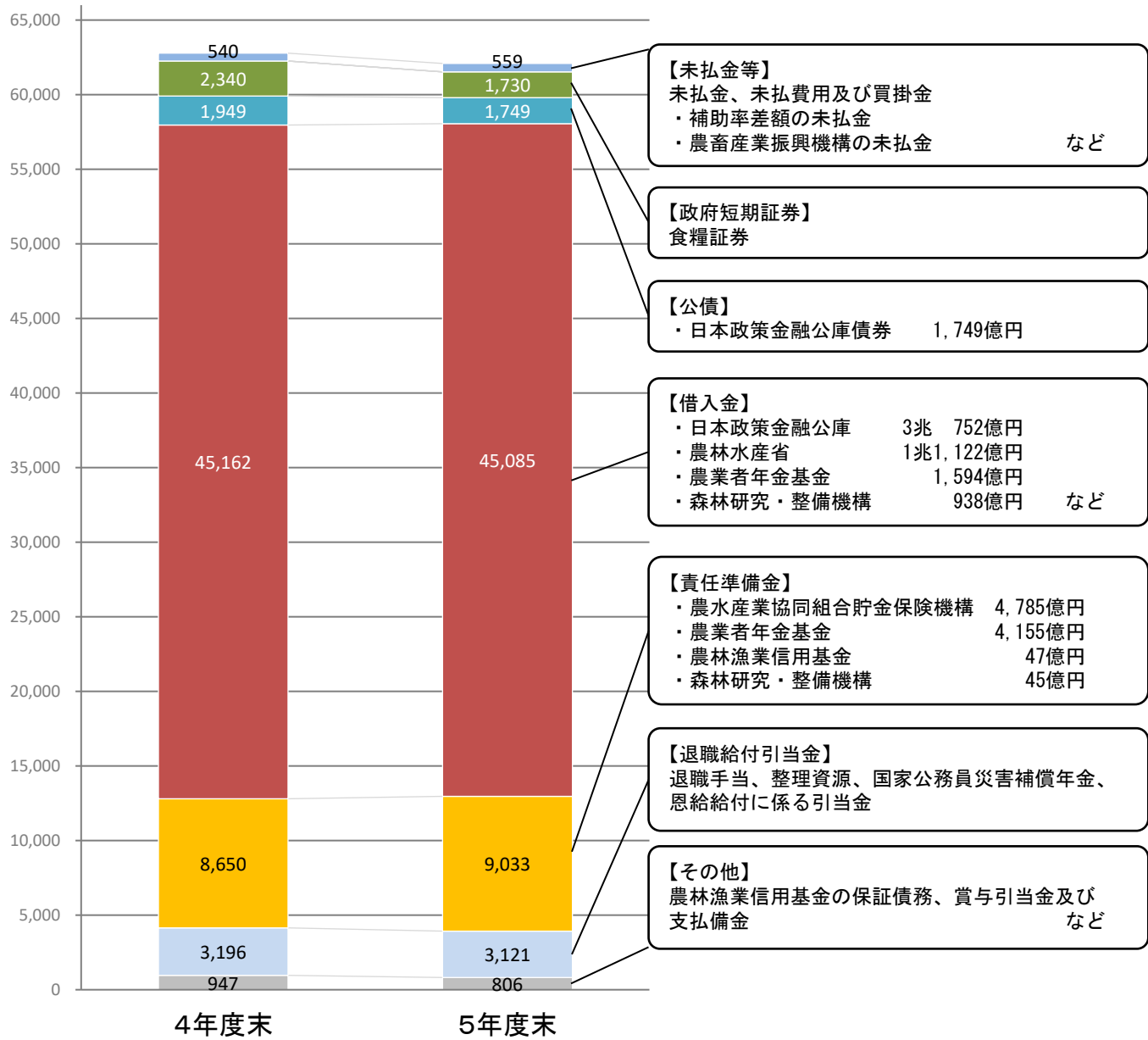
負債(6兆2,086億円)

主な増減要因について(対前年度末比▲699億円)

- ◇ 政府短期証券(1,730億円:対前年度末比▲610億円)
 - ・ 輸入米麦の買入費が減少したことなどによるものです。
- ◇ 責任準備金(9,033億円:対前年度末比+383億円)
 - ・ 農業者年金基金の責任準備金310億円の増加や農水産業協同組合貯金保険機構の責任準備金76億円の増加などによるものです。
- ◇ 公債(1,749億円:対前年度末比▲199億円)
 - ・ 日本政策金融公庫の社債の減少によるものです。

(単位:億円)

合計: 6兆2,786億円 合計: 6兆2,086億円

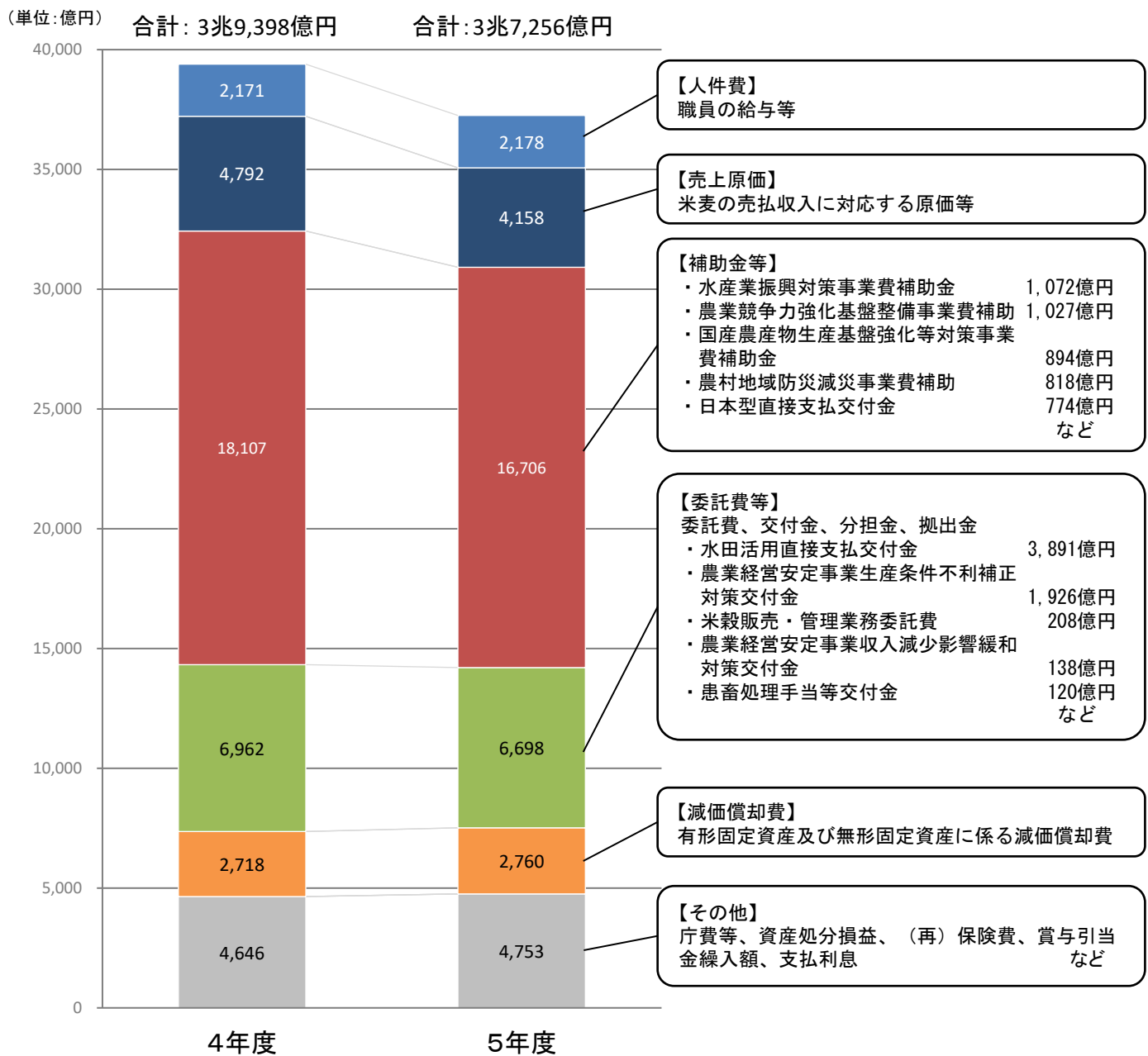


連結財務書類 フローの状況（業務費用計算書）

費用(3兆7,256億円)

主な増減要因について(対前年度比▲2,141億円)

- ◇ 補助金等(1兆6,706億円:対前年度比▲1,400億円)
 - ・ 配合飼料価格安定対策費補助金が917億円の減少(皆減)、中小企業イノベーション創出推進事業費補助金が467億円減少(皆減)していることなどによるものです。
- ◇ 売上原価(4,158億円:対前年度比▲633億円)
 - ・ 輸入米麦の買入費が減少したことなどによるものです。
- ◇ 委託費等(6,698億円:対前年度比▲263億円)
 - ・ 農畜産業振興対策交付金が1,019億円減少の一方、水田活用直接支払交付金が664億円増加していることなどによるものです。



連結対象法人の範囲と会計処理について

連結財務書類は、各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結対象としています。

なお、この各省庁との「業務関連性」により連結する独立行政法人などは、『各省庁が監督権限を有し、各省庁から財政支出を受けている法人』とし、監督権限の有無及び財政支出の有無によって業務関連性を判断することとしています。

また、連結に際しては、本来であれば会計処理の基準を統一することが望ましいと考えられますが、事務負担などの観点から困難であるため、基本的には、独立行政法人などの既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などに固有の会計処理について、連結に際して必要な修正を行った上で連結することとしています。

※令和5年度連結財務書類における連結対象法人は、以下のとおりです。

■独立行政法人等 9法人

独立行政法人 農林水産消費安全技術センター

独立行政法人 家畜改良センター

国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構

国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター

国立研究開発法人 森林研究・整備機構

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

独立行政法人 農畜産業振興機構

独立行政法人 農業者年金基金

独立行政法人 農林漁業信用基金

■特殊会社 1法人

株式会社 日本政策金融公庫（農林水産業者向け業務勘定）

■認可法人 1法人

農水産業協同組合貯金保険機構

合計 11法人